

平成29年1月31日

浜田市議会議長 西田清久様

議員名 澁谷幹雄



調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修を受けたので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 平成29年1月25日(水)～1月27日(金)

2. 視察先と内容

全国市町村国際文化研修所(JIAM) (滋賀県・大津市)
H28年度 市町村議会議員研修「3日間コース」
『人口減少を前提としたこれからの自治体経営』

講師 佐野修久 (釧路公立大学教授)
増澤文夫 (佐倉市資産管理経営室長)
藤波匠 (日本総合研究所上席主任研究員)
松藤保孝 (関西学院大学経営戦略科教授) ほか

3. 調査経費 23,832 円

4. 調査研究活動の概要 別紙



人口減少を前提としたこれからの自治体経営

H29年1月25日～1月27日

澁谷 幹雄

① 人口減少社会における都市のあり方

- 人口減少を見据えていない過剰なインフラストックと劣化したインフラ
→調整が進んでいない→規模の縮小の遅れ
→全体のストックレベルを落とし、中身の転換→都市の衰退に合わせる
- 日本の不動産規模→2300兆円、うち企業→490兆円、自治体→454兆円
→高度経済成長時代の積極的な公共投資→21世紀前半に更新期を迎える
- 2020年～2035年→すべての都道府県で人口減少、2042年からは、高齢者人口も減少→医療需要も減少
- 公共施設の廃止が今後の課題

② 自治体資産の管理運営とPPP

- 公共施設マネージメント→資産リスクの発生→売却・廃止・転用・集約
→子や孫の世代に負担を残さないため
- 長寿命化の改修工事が必要→刑事責任が発生する
- PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)→官民連携して公共を担う
- 公設公営・公設民営→指定管理・民設公営→施設浄土・民設民営→PFI

③ FMの取組み

- FM(ファシリティマネージメント)→組織全体に及ぶファシリティ(施設と環境)を総合的に把握し、ライフサイクルでの全体最適を目指す→コストの最小化と施設効用の最大化のための経営管理手法
- 公共施設の課題→量の多さと老朽化、厳しい財政状況、テナクの不在と分散管理
- 施設白書の見せる化、テナク分析、集中化、ESCO事業(改修版PFI)の導入
- 市有財産の一時貸付、光熱水費の削減、節電対策→キーマンは一人

④ 人口減が地方を強くする

- 40歳～45歳の団塊ジュニアが一番人口多い
- 20歳前半は団塊ジュニアの6割
- 人口流動は、経済要因の影響強い→生産性の低い地域ほど流出多い
- 活力ある地域に人は流れる
- 地方経済の真の問題は、地方の若者に生産性の高い仕事を提供できないこと

- 若い人の所得を如何に高めていくか！
- 地方を持続可能にする3つのネットワーク—道路、インターネット、物流
- 開発自由—我が国は都市計画のないところは自由に開発できる
→コンパクトシティの限界

⑤ 世界人口の増加を生かす自治体経営

- 職員と議員→住民の夢や希望の実現、幸福の実現に責任を持つ
- 激動の世界—世の中の実態に合わせて変える
- 人口減少の意味—生産年齢人口の減少と老年人口の増加、納税者の減少、行政効率の悪化→一人当たりの生産性を上げる努力を怠らなかつた
- 人口減少に対応した変革を行わず放置、先送り—政策立案しない自治体の無責任
- 右肩上がりの思考から個性重視の社会へ
- 自治体は住民の未来のために、政策を立案すべき—絶対的適材適所—政策のフロへ
- 行政機関の課題→成果が出ないこと—政策立案への特化
- 個性を生かすチャンスの到来→自治体経営の変革
- 住民の暮らしの現実と地域の現実をキチンと捉える
→常識と先入観なしで現状を見る冷静さ、変革する勇気、批判を受け入れる覚悟
- ビジョンを決める、住民のうちの誰の夢や希望を優先し、誰を犠牲にするかを決めるのが政治—多数決
- 去年と同じ政策ではダメ→廃棄のススメ(事業と施設)
- 他の自治体と同じことは、自分の地域の住民には合致しない
→先進事例には学ばなければならないが、モノマネではダメ
- 三振が悪いのではない、最悪なのはバッターボックスに入らない職員
- 提案を否定した上司は、否定したことの責任を負う
- 地方自治体と議会—何もしない者だけがはびこっている
- 住民のためにともに価値を創造する仲間→ボランティア職員増やす
- 自治体の予算—人件費を最初に抑えて、残りを事業費に使っている
- もっと、ひたむきな真摯さを重視せよ
- 地域創生—住民一人一人が幸福になるための活動を支援すること
- 個性、地域を生かすフロテューサーのフロになれ

所見

浜田市においては、火葬場の計画の見直しや水道料金値上げの延期など、市民に理解を求めなければならない厳しい政策が、先延ばしされ、中期財政計画が突如黒字になるなど、自治体経営が不可思議な領域に突入していると感じることが多いのである。「公共施設の再配置」を積極的に進めると言葉では執行部は言うが、その施設から便益を受けている市民を説得し廃止することは簡単ではないわけで、信念と覚悟がいるはずだが、甚だ現状は心もとない限りだ。公共施設の新設には、どの講師も否定的だった。高度経済成長時代の施設や上水道の改修が待たなしの状況だからだ。いずれにしろ、自らの、人口減少のなかでの自治体経営の着眼点を、再確認する研修となった。